

(証券コード7975)
平成30年5月2日

株主各位

大阪府中央区農人橋一丁目1番22号
株式会社 リヒトラブ
代表取締役社長 田中宏和

第70期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第70期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、なにとぞご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成30年5月23日（水曜日）午後5時20分までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年5月24日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所 大阪府中央区農人橋一丁目1番22号 大江ビル13階
当社本店会議室（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 株主総会の目的事項
報告事項 1. 第70期（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）
事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の第70期連結計算書類監査結果報告の件
決議事項 議 案 取締役8名選任の件

以 上

-
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 2. 事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類の記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.lihit-lab.com/corporation/ir.htm>) に掲載いたしますのでご了承ください。

事業報告

(平成29年3月1日から
平成30年2月28日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済の拡大に伴う輸出増加やインバウンド需要等の堅調な内需に支えられ、企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、欧米における保護主義の台頭や北朝鮮・中東の地政学リスクなど国際情勢は依然として不安定な状況にあり、景気動向は先行き不透明感を増しております。

当業界におきましては、IT化の影響により法人需要が縮小傾向にある一方で、パーソナル需要は機能性やデザインなどを追求した文具を中心に高まりを見せております。販売チャネルにつきましても、従来型の専門小売店から量販店・通販等へ、もしくは国内市場から海外へのシフトが鮮明になるなど、市場環境が大きく変化している状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業におきまして「良い品はお徳です」をモットーに、お客様に喜ばれる製品・付加価値の高い魅力ある製品の開発を積極的に進めてまいりました。

主な新製品としましては、人気のシリコン素材の動物シリーズSMART FIT Puni Labo (スマートフィットプニラボ) シリーズがアイテムを拡充させて売上を大きく伸ばしたほか、日本文具大賞2017の機能部門優秀賞を受賞したAQUA DROPs (アクアドロップス) クリップファイルや手のひらサイズのコンパクトホッチキス、分類・検索性に優れたジャバラタイプのnoise style (ノイエスタイル) ドキュメントボックスなどが柔軟で効率的なワークスタイルをご提案してまいりました。

また既存製品では、SMART FIT ACTACT (スマートフィットアクタクト) スタンドペンケースや机収納シリーズの机上台、REQUEST (リクエスト) D型リングファイル等が引き続きご好評をいただきました。

この結果、事務用品等事業は新製品の積極的な投入や量販店・通販・海外向け売上の増加等により増収となりました。

また不動産賃貸事業につきましては、貸室稼働率及び賃料単価の確保に努め、僅かながら増収となりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は100億3千4百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。

利益面につきましては、利益率の高い新製品の売上比率が向上したことや為替相場の円高シフトにより製品原価率が改善したことに加えて、経費削減や外注価格の値下げに努めたこと等により、営業利益は6億7千3百万円（前連結会計年度比77.4%増）、経常利益は6億5千3百万円（前連結会計年度比88.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億1千2百万円（前連結会計年度比48.1%増）となりました。なお、特別損失に当社東京支店の建て替えに伴う解体費用等として固定資産撤去費用1億1千6百万円を計上しております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、経営環境や業績見通し等を総合的に勘案し、平成30年4月23日開催の取締役会決議により、普通配当を1株につき50円とさせていただくとともに、平成30年5月25日に創業80周年を迎えることを記念して1株につき10円の記念配当を加え、1株につき60円とさせていただきました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門		売上高（百万円）	構成比（%）	前連結会計年度比 増減（%）
事 務 用 品 等 事 業	フ ァ イ ル	3,102	30.9	0.4
	バインダー・クリヤーブック	2,182	21.7	0.2
	収 納 整 理 用 品	3,275	32.7	14.6
	そ の 他 事 務 用 品	1,132	11.3	△1.7
事 務 用 品 等 事 業		9,693	96.6	4.5
不 動 産 賃 貸 事 業		340	3.4	0.2
合 計		10,034	100.0	4.3

【事務用品等事業】

<ファイル部門>

主力製品のREQUEST D型リングファイルや新製品のAQUA DROP sクリップファイルが好調に売上を伸ばし、既存製品ではルーパーファイル・カラークリヤーホルダー・リングファイル等が引き続き安定した売上を確保しました。その結果、ファイル部門の売上高は31億2百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

AQUA DROP sシリーズ及びREQUESTシリーズのクリヤーブック・クリヤーポケットの売上が堅調に推移したことに加えて、海外や通販向けOEM売上も順調に売上を伸ばしました。その結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は21億8千2百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

<収納整理用品部門>

新製品のSMART FIT PuniLaboシリーズのスタンドペンケースや机収納シリーズの机上台が売上を大きく伸ばし、売上全体の底上げに貢献しました。SMART FIT ACTACTバッグインバッグやクリヤーケース等も底堅く推移しました。その結果、収納整理用品部門の売上高は32億7千5百万円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

<その他事務用品部門>

新製品のコンパクトホッチキスが売上を伸ばしましたが、病院向けメディカル用品のカルテフォルダー等が落ち込みました。その結果、その他事務用品部門の売上高は11億3千2百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は、96億9千3百万円（前連結会計年度比4.5%増）となり、セグメント利益につきましては、製品原価率の改善等により6億9百万円となりました。

【不動産賃貸事業】

不動産賃貸事業は、貸室稼働率が前期並みに推移した結果、売上高は3億4千万円（前連結会計年度比0.2%増）となり、セグメント利益は6千3百万円となりました。

(2) 設備投資等の状況及び資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は1億4千8百万円で、その主なものは静岡事業部及びLIHIT LAB. VIETNAM INC. の生産設備等であります。その資金は自己資金でまかないました。

(3) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 67 期 (平成27年 2 月期)	第 68 期 (平成28年 2 月期)	第 69 期 (平成29年 2 月期)	第 70 期 (平成30年 2 月期) (当連結会計年度)
売 上 高(百万円)	9,186	9,351	9,620	10,034
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	200	△65	347	653
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	91	△56	210	312
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	5.38	△3.36	124.27	184.09
総 資 産(百万円)	13,149	13,241	13,069	13,636
純 資 産(百万円)	8,597	8,495	8,681	9,033
1株当たり純資産額 (円)	506.25	500.29	5,114.14	5,322.61

- (注)1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、自己株式数を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
3. 平成28年9月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。第69期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(4) 対処すべき課題

次期の経済環境につきましては、各国の財政・金融政策により世界経済は引き続き景気拡大が見込まれているものの、米国や欧州における保護主義の台頭などにより自由貿易体制が脅かされる可能性が懸念されており、先行きとしては景気後退のリスクが高まっていくことが予想されます。

日本経済におきましても現状では緩やかな景気回復基調にあるものの、為替相場の円高シフトや人手不足に伴う人件費上昇等のコスト増加が企業収益を圧迫していくことも想定され、今後の景気動向は楽観視できない状況にあります。

事務用品業界におきましては、パーソナル需要が拡大かつ多様化していくことを見込まれる一方で、法人需要は縮小傾向とともに低価格化が進むものと思われる。また販売チャネルにつきましても、国内では量販店や通販のウエイトが高まるとともに、海外市場への展開を積極化する動きが鮮明となっております。

当社におきましては、このような環境のもと、お客様のニーズを的確に捉え真にご満足いただける魅力ある製品を開発していくとともに、国内外の市場への積極的な開拓を進めていかなければならないと認識しております。

①製品開発

現在の製品開発部署は東西2ヶ所で、それぞれ機能性やデザイン性など市場の特性・ニーズに合わせた開発に当たる体制としております。特にパーソナル需要に対しては、価値観やライフスタイルの多様化に伴い、独創的で付加価値の高い製品が求められています。これまでもSMART FITシリーズやThink smallシリーズなどユーザーの視点に立った新製品を積極的に投入しておりますが、引き続き市場のニーズを敏感に捉え、既存の枠組みにとらわれない柔軟な発想で製品の開発に取り組んでまいりたいと考えております。

②市場の開拓

国内の事務用品市場は成熟化しており、更なる市場の拡大は期待できない状況にあります。こうした中で業容を拡大していくには、販売チャネルの開拓と周辺市場への拡充、並びに海外市場への取り組みを強化していく必要があります。

販売チャネルにつきましては、一般の文具小売店ルートに代わって量販店や通販ルートにシフトしていく傾向にあり、こうしたルートでは販売製品も文具という範疇を超えた周辺市場の製品へ構成を拡充させていくことが求められます。これまでSMART FITシリーズの縫製品や机収納シリーズの机上台などを展開してまいりましたが、今後もルートに合った製品や販売方法の企画・提案活動に注力してまいります。

また海外市場は未だ売上拡大の余地は大きく、当社としても更に強化していく分野と考えております。現在、海外営業部門のスタッフを増強した上で市場の開拓に注力しており、AQUA DROPsシリーズや1/3（ワンサード）インチピッチシリーズ等で着実に売上が伸長してきておりますが、引き続き海外売上の増強を図ってまいります。

③人材の育成

当社は中高年社員の構成比率が高く、今後その多くが数年以内に定年を迎えることになることから、新たな人材の確保並びに早期育成が喫緊の課題となっております。また、マーケットの多様化や製品の開発力強化の観点からも、社員の実力開発にも注力する必要があります。

現在、新卒採用だけでなく、中途採用や派遣社員の正社員登用等も併せて人材の確保に努めておりますが、シニアや女性社員の積極的な活用も絡めて注力してまいります。

また、OJTを中心とした研修プログラムの充実により人材育成の強化も図ってまいります。

不動産賃貸事業におきましては、内覧会の適宜実施等によりテナントの募集活動を強化し、稼働率の引き上げを図ってまいります。

以上のような課題の解決を鋭意進めることにより、収益力の更なる強化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況（平成30年2月28日現在）

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
大江ビルサービス株式会社	10百万円	100%	不動産の管理
LIHIT LAB. VIETNAM INC.	5,000千USドル	100%	事務用品等の製造

(6) 主要な事業内容（平成30年2月28日現在）

当社グループは、事務用品等の製造・販売及び不動産の賃貸を行っており、それを大別しますと主なものは次のようになります。

セグメントの名称	主要製品
事務用品等事業	ファイル クリヤーホルダー・リングファイル・パンチレスファイル・ルーパーファイル・クリップファイル
	バインダー・クリヤーブック ツイストノート・多穴リングバインダー・クリヤーブック・コンピューターバインダー
	収納整理用品 バッグ・イン・バック・クリヤーケース・スタンドペンケース・クリップボード・カードホルダー・デスクトレイ・机上台
	その他事務用品 オートパンチ・コンパクトパンチ・コンパクトホッチキス・ペーパードリル・多穴パンチ・カルテフォルダー
不動産賃貸事業	ビル等の賃貸・管理

(7) 主要な営業所及び工場（平成30年2月28日現在）

①当社

本社 大阪府大阪市
東京支店 東京都中央区
営業所 札幌：北海道札幌市
名古屋：愛知県名古屋市
広島：広島県広島市
福岡：福岡県福岡市
静岡事業部工場 静岡県菊川市
静岡事業部 静岡県菊川市
物流センター

②子会社

内 大江ビルサービス株式会社：大阪府大阪市
外 LIHIT LAB. VIETNAM INC.：ベトナム社会主義共和国ハイフォン市

(8) 従業員の状況（平成30年2月28日現在）

①企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
668名	6名減

(注) 従業員数には、嘱託社員6名及び臨時従業員74名は含まれておりません。

②当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
165名	2名減	45.3歳	20.6年

(注) 従業員数には、出向社員2名、嘱託社員6名及び臨時従業員74名は含まれておりません。

(9) 主要な借入先（平成30年2月28日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	313 百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	303

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日より株式会社三菱UFJ銀行に銀行名が変更されております。

2. 会社の株式に関する事項（平成30年2月28日現在）

- (1) 発行可能株式総数 4,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 1,697,233株（自己株式210,617株を除く）
 (3) 株主数 1,565名
 (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
リヒトラブ共栄会	133 千株	7.88 %
田中 経久	85	5.04
株式会社三井住友銀行	73	4.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	65	3.86
日本生命保険相互会社	54	3.23
明治安田生命保険相互会社	52	3.09
リヒトラブ社員持株会	33	1.96
加藤 清行	24	1.44
シーダム株式会社	24	1.44
第一樹脂工業株式会社	22	1.34

- (注)1. 当社は、自己株式210,617株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して算定しております。
 2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日より株式会社三菱UFJ銀行に銀行名が変更されております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役（平成30年2月28日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	田 中 経 久	
代表取締役社長	田 中 宏 和	
常 務 取 締 役	田 中 文 浩	静岡事業部長
常 務 取 締 役	道 家 義 則	営業本部長
取 締 役	田 中 収 一	東京支店長兼東京MD部部长
取 締 役	有 本 佳 照	デザインプレイス室長兼LIHIT LAB. VIETNAM INC. 担当
取 締 役	早 川 大 介	管理部長
取 締 役	大 澤 政 人	泉ケミカル株式会社代表取締役社長
監 査 役(常勤)	上 野 鉄 二	
監 査 役(常勤)	青 木 司	
監 査 役	山 下 忠 雄	友添・山下総合法律事務所 弁護士
監 査 役	和 中 修 二	和申会計事務所長 太洋工業株式会社社外監査役

- (注)1. 取締役 大澤政人氏は、社外取締役であります。なお、大澤政人氏は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として、両取引所に届け出ております。
2. 監査役 山下忠雄氏及び和中修二氏は、社外監査役であります。なお、山下忠雄氏及び和中修二氏は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として、両取引所に届け出ております。
3. 当社は、取締役会の一層の活性化を促し、経営の意思決定や業務執行の迅速化、監督機能の強化等を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は以下の5名であります。
- | | | |
|------|-------|------------------------------|
| 執行役員 | 森下世紀雄 | [LIHIT LAB. VIETNAM INC. 社長] |
| 執行役員 | 樋上 誠治 | [量販部部长兼通販部担当] |
| 執行役員 | 室田 徹紀 | [購買部部长兼海外営業部担当] |
| 執行役員 | 後藤 文宣 | [静岡事業部工場長] |
| 執行役員 | 安達 和史 | [東京支店副支店長] |
4. 監査役 和中修二氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している者であります。

(2) 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

①就任

平成29年5月25日開催の第69期定時株主総会において、田中文浩氏、早川大介氏及び大澤政人氏が取締役に選任され、就任いたしました。

②退任

平成29年5月25日開催の第69期定時株主総会終結の時をもって、大内高明氏及び古谷勝紀氏は取締役を任期満了により退任いたしました。

③当事業年度中の取締役の地位・担当等の異動

	新	旧	異動年月日
有本佳照	取締役デザインプレイス室長 兼LIHIT LAB. VIETNAM INC. 担当	取締役デザインプレイス室長	平成29年5月25日

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額を限度としております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 10名 102百万円（うち社外取締役 2名 3百万円）

監査役 4名 27百万円（うち社外監査役 2名 4百万円）

- (注)1. 上記には、平成29年5月25日開催の第69期定時株主総会終結の時をもって退任した2名を含んでおります。
2. 上記報酬等の額には、当事業年度中に費用処理した役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金の繰入額を含んでおります。
3. 上記のほか、使用人兼務取締役に對し使用人分給与（賞与を含む）18百万円を支給しております。
4. 上記のほか、平成29年5月25日開催の第69期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
- ・退任取締役 2名 15百万円（うち社外取締役 1名 0百万円）
- なお、過年度事業報告において役員報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額9百万円を含んでおります。

(5) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

取締役の大澤政人氏は、泉ケミカル株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社と仕入取引関係があります。監査役の下山忠雄氏は、友添・山下総合法律事務所の弁護士であり、当社は同事務所と法律顧問契約を結んでおります。監査役の和中修二氏は、和中外計事務所の所長であり、太洋工業株式会社の社外監査役であります。同事務所及び同社と当社との間に特別な関係はありません。

②特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取締役	大 澤 政 人	当事業年度において就任後に開催された取締役会10回のうち10回に出席し、必要に応じ、企業経営者としての豊富な経験と高い識見から、適宜審議に必要な質問、意見を述べております。
監査役	山 下 忠 雄	当事業年度開催の取締役会13回のうち13回、監査役会7回のうち7回に出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から、適宜審議に必要な質問、意見を述べております。
監査役	和 中 修 二	当事業年度開催の取締役会13回のうち12回、監査役会7回のうち7回に出席し、必要に応じ、主に公認会計士及び税理士としての専門的見地から、適宜審議に必要な質問、意見を述べております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

ひびき監査法人

(2) 会計監査人に関する報酬等の額

当事業年度に係る報酬等の額 20百万円

当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 20百万円

- (注) 1. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定められている項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、解任の旨及びその理由を報告いたします。

(5) 当社の会計監査人以外の監査法人等による子会社の計算書類の監査の状況

当社子会社のLIHIT LAB. VIETNAM INC. は、DELOITTE VIETNAM COMPANY LIMITED の監査を受けております。

5. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正性を確保するための体制等の整備についての決議の内容及びその運用状況の概要

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社、大江ビルサービス(株)及びLIHIT LAB. VIETNAM INC. (以下「子会社」という。) から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定められた体制の整備を行うものとする、とし、4項目に分けてそれぞれの体制の整備を決議いたしております。

決議の概要は以下のとおりであります。

- ①当社は、コンプライアンス体制を確立し、内部通報やモニタリング等の機能を適切に運営し、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を整備するものとする。
- ②当社は、情報の保存・管理体制、リスク管理体制及び権限・報告等の体制を適切に構築、運営し、業務の適正を確保するための体制を整備するものとする。
- ③当社は、子会社の、当社への報告に関する体制、リスク管理体制、効率的な体制及びコンプライアンス体制を適切に構築、運営し、子会社の業務の適正を確保するための体制を整備するものとする。
- ④当社は、監査役の職務の執行に関し、監査役の職務の補助者に関する体制、監査役への報告に関する体制、報告者の保護に関する体制、監査役の職務の執行に係る費用の精算に関する体制及び監査役の実効的な監査体制を整備するものとする。

運用状況の概要は以下のとおりであります。

①コンプライアンス体制の整備

当社は、従来より「行動規範」「就業規則」「経理規程」等の法令遵守規程を定めた上で、「内部通報手続」「財務報告に係る内部統制に関する規程」等によりその運用の徹底を図ることによりコンプライアンスを確保いたしております。内部通報に関しては、監査役や外部への通報窓口の設置等、実効性のある体制の整備に努めております。諸規程については、社内イントラに掲示して周知徹底を図っております。

また、「稟議規程」を定め決裁権限を明確にするとともに、効率的な意思決定が行えるよう努めております。稟議類は随時監査役が閲覧できる体制としており、適切に運用されているかを常時モニタリングできるようにいたしております。

反社会的勢力との取引の排除については、取引契約書または覚書で排除条項を取り入れる他、取締役・従業員に徹底を図っております。

②情報の保存・管理体制、リスク管理体制の整備

「文書管理規程」「営業秘密管理規程」「情報システム管理規程」「個人情報保護管理規程」等を定め、情報の管理体制の徹底を図っております。

また、リスク管理については、「リスク管理規程」を定めその体制の整備を行っている他、役員が定期的あるいは随時リスク管理事項・懸案事項等の情報を共有した上で、具体的な対応方針等の討議を行っております。

③子会社の報告管理体制等の整備

「関係会社管理規程」の改訂を行い、子会社役員の権限見直しと親会社の管理強化を図った他、「内部監査規程」において本社内部監査室の監査を定めて実地監査を行っております。

また、監査役・監査法人による監査も行われております。監査法人と現地の監査法人との連携も行われております。また現地の内部通報手続きにおいては、本社への直接の通報手続きも定めております。

④監査役の執行等に関する体制

直接の監査役スタッフは置いておりませんが、管理部のスタッフが監査役の業務の執行を支援する体制といたしております。代表者とのミーティングの他、内部監査室、監査法人との間で定期的にまたは随時ミーティング等の情報交換が行われており、効率的な監査ができる体制といたしております。

また、内部通報手続において、報告窓口には監査役を加えております。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針は、特に定めておりません。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する事項

当社の剰余金の配当等の決定につきましては、永続的かつ安定的な事業基盤を確立し、株主の皆様に対する利益還元を安定的に継続していくことを基本方針といたしております。そのために、内部留保を充実させ強固な財務基盤を確立し、安定的な剰余金の配当等を実施できる体力を確保することに努めております。内部留保資金につきましては、将来の事業展開等を勘案の上、生産設備等の有効投資を行うことといたしております。

具体的な配当水準の決定につきましては、以上の基本的な考えに基づき、業績、剰余金の水準、経営環境等を総合的に検討し、期末基準で行うこととして決定してきております。

(注) 本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。
また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表

(平成30年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	6,367,045	流動負債	2,286,650
現金及び預金	1,840,518	支払手形及び買掛金	461,275
受取手形及び売掛金	1,775,123	電子記録債務	600,809
電子記録債権	297,391	短期借入金	329,000
商品及び製品	1,587,968	未払法人税等	195,307
仕掛品	126,043	賞与引当金	126,312
原材料及び貯蔵品	602,549	役員賞与引当金	11,700
繰延税金資産	81,335	その他	562,245
その他	60,227	固定負債	2,315,981
貸倒引当金	△4,112	長期借入金	670,000
固定資産	7,269,302	繰延税金負債	260,844
(有形固定資産)	(5,602,576)	役員退職慰労引当金	161,408
建物及び構築物	2,176,852	退職給付に係る負債	988,326
機械装置及び運搬具	417,273	長期預り保証金	235,402
土地	2,925,180	負債合計	4,602,632
建設仮勘定	32,123	【純資産の部】	
その他	51,146	株主資本	8,417,864
(無形固定資産)	(25,583)	資本金	1,830,000
(投資その他の資産)	(1,641,142)	資本剰余金	1,411,861
投資有価証券	1,243,223	利益剰余金	5,576,180
長期貸付金	1,583	自己株式	△400,176
その他	401,623	その他の包括利益累計額	615,851
貸倒引当金	△5,287	その他有価証券評価差額金	603,093
資産合計	13,636,348	繰延ヘッジ損益	△42,277
		為替換算調整勘定	148,358
		退職給付に係る調整累計額	△93,324
		純資産合計	9,033,715
		負債・純資産合計	13,636,348

連 結 損 益 計 算 書

(平成29年3月1日から
平成30年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,034,474
売 上 原 価		6,566,350
売 上 総 利 益		3,468,123
販売費及び一般管理費		2,795,054
営 業 利 益		673,069
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	17,454	
受 取 保 険 金	8,106	
そ の 他	15,990	41,551
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,974	
支 払 手 数 料	14,854	
為 替 差 損	24,790	
そ の 他	11,404	61,022
経 常 利 益		653,598
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	23,674	
固 定 資 産 撤 去 費 用	116,752	
そ の 他	6,699	147,126
税金等調整前当期純利益		506,471
法人税、住民税及び事業税	210,836	
法人税等調整額	△16,835	194,000
当 期 純 利 益		312,471
親会社株主に帰属する当期純利益		312,471

連結株主資本等変動計算書

(平成29年3月1日から
平成30年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成29年3月1日残高	1,830,000	1,411,861	5,348,584	△399,620	8,190,825
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△84,875		△84,875
親会社株主に帰属する 当期純利益			312,471		312,471
自己株式の取得				△556	△556
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変 動 額 合 計	—	—	227,595	△556	227,039
平成30年2月28日残高	1,830,000	1,411,861	5,576,180	△400,176	8,417,864

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
平成29年3月1日残高	448,269	—	161,272	△119,065	490,476	8,681,302
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△84,875
親会社株主に帰属する 当期純利益						312,471
自己株式の取得						△556
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	154,823	△42,277	△12,913	25,741	125,374	125,374
連結会計年度中の変 動 額 合 計	154,823	△42,277	△12,913	25,741	125,374	352,413
平成30年2月28日残高	603,093	△42,277	148,358	△93,324	615,851	9,033,715

連結注記表（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 2社
大江ビルサービス(株)、LIHIT LAB. VIETNAM INC.
すべての子会社を連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項
関連会社がないため、該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、LIHIT LAB. VIETNAM INC. の決算日は、12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ①有 価 証 券
その他有価証券
時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
 - ②た な 卸 資 産 …………… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社の静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。在外連結子会社については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 …………… 7～45年
機械装置及び運搬具 …………… 5～12年
 - ②無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び通貨オプションを、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

③ヘッジ方針

通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と第2四半期決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

- 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産

建	物	498,572千円
土	地	1,168,514千円
計		1,667,086千円

担保付債務

短期借入金	219,000千円
長期借入金	303,000千円
計	522,000千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 10,919,824千円
- 偶発債務
手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 9,888千円

連結損益計算書に関する注記

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,907,850	—	—	1,907,850

- 自己株式の数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	210,341	276	—	210,617

(注) 普通株式の株式数の増加のうち276株は、単元未満株式の買取請求による増加によるものであります。

- 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月24日 決算取締役会	普通株式	84,875	50.00	平成29年 2月28日	平成29年 5月10日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成30年4月23日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	101,833	60.00	平成30年 2月28日	平成30年 5月7日

(注) 1株当たりの配当額は、創業80周年記念配当10.00円が含まれております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、製造販売事業を行うための運転資金計画等に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は外貨建営業債権債務に係る為替リスクをヘッジすることを目的とした先物為替取引及び通貨オプション、借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金であります。なお、東京支店建て替えに伴う設備資金として、シンジケートを活用したタームローンを締結しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、内規に従い、稟議による社長決裁を必要としております。取引の実行及び管理は管理部が行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、十分な手元流動性を確保することにより、流動性リスクを軽減しております。さらにコミットメントラインの未使用枠残高が1,400百万円及びコミット型タームローンの未使用枠残高が600百万円あり、万一資金需要に変化が生じても十分に対応できるように管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,840,518	1,840,518	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,775,123	1,775,123	—
(3) 電子記録債権	297,391	297,391	—
(4) 投資有価証券	1,177,932	1,177,932	—
(5) 長期貸付金	547	547	—
資 産 計	5,091,513	5,091,513	—
(1) 支払手形及び買掛金	461,275	461,275	—
(2) 電子記録債務	600,809	600,809	—
(3) 短期借入金	70,000	70,000	—
(4) 長期借入金	929,000	928,746	△253
負 債 計	2,061,085	2,060,831	△253
デリバティブ取引 ※	(60,988)	(60,988)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金（一年以内回収予定の長期貸付金を含む）

従業員に対する貸付であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	65,290
長期貸付金	1,137
長期預り保証金	235,402

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

長期貸付金については、償還時期が未定のため「(5)長期貸付金」には含めておりません。

長期預り保証金は、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、賃貸用のオフィスビル及び倉庫用建物等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
賃貸等不動産	2,297,649	4,431,596

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 5,322円61銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 184円09銭 |

貸借対照表

(平成30年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	6,452,023	流動負債	2,318,679
現金及び預金	1,662,469	支払手形	19,456
受取手形	203,826	電子記録債権	600,809
電子記録債権	297,391	買掛金	555,326
売掛金	1,524,030	短期借入金	329,000
商品及び製品	1,560,600	未払金	315,414
原材料	269,574	未払費用	65,159
仕掛品	43,913	未払法人税等	191,353
貯蔵品	38,244	賞与引当金	106,526
繰延税金資産	81,204	役員賞与引当金	11,700
短期貸付金	454,276	その他	123,933
その他	320,603	固定負債	2,222,656
貸倒引当金	△4,112	長期借入金	670,000
固定資産	7,096,672	繰延税金負債	301,992
(有形固定資産)	(5,037,471)	退職給付引当金	853,853
建物	1,765,158	役員退職慰労引当金	161,408
構築物	78,032	長期預り保証金	235,402
機械及び装置	184,067	負債合計	4,541,336
車両運搬具	4,610	【純資産の部】	
工具、器具及び備品	48,297	株主資本	8,446,543
土地	2,925,180	資本金	1,830,000
建設仮勘定	32,123	資本剰余金	1,411,861
(無形固定資産)	(24,721)	資本準備金	1,410,780
ソフトウェア	19,492	その他資本剰余金	1,081
その他	5,229	利益剰余金	5,604,858
(投資その他の資産)	(2,034,479)	利益準備金	414,000
投資有価証券	1,243,223	その他利益剰余金	5,190,858
関係会社株式	24,000	固定資産圧縮積立金	717,183
関係会社出資金	455,660	別途積立金	3,400,000
その他	316,883	繰越利益剰余金	1,073,675
貸倒引当金	△5,287	自己株式	△400,176
資産合計	13,548,696	評価・換算差額等	560,816
		その他有価証券評価差額金	603,093
		繰延ヘッジ損益	△42,277
		純資産合計	9,007,360
		負債・純資産合計	13,548,696

損 益 計 算 書

(平成29年3月1日から
平成30年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		9,977,337
売 上 原 価		6,608,672
売 上 総 利 益		3,368,665
販売費及び一般管理費		2,666,062
営 業 利 益		702,602
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	32,542	
受 取 保 険 金	8,106	
そ の 他	14,824	55,473
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,720	
支 払 手 数 料	14,854	
為 替 差 損	22,985	
そ の 他	8,409	55,969
経 常 利 益		702,106
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	22,915	
固 定 資 産 撤 去 費 用	116,752	
そ の 他	6,699	146,366
税 引 前 当 期 純 利 益		555,740
法人税、住民税及び事業税	207,201	
法 人 税 等 調 整 額	△20,492	186,709
当 期 純 利 益		369,031

株主資本等変動計算書

(平成29年3月1日から
平成30年2月28日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成29年3月1日残高	1,830,000	1,410,780	1,081	1,411,861
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成30年2月28日残高	1,830,000	1,410,780	1,081	1,411,861

(単位：千円)

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他利益剰余金			
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成29年3月1日残高	414,000	741,328	3,400,000	765,375	5,320,703
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△84,875	△84,875
固定資産圧縮積立金の取崩		△24,144		24,144	—
当期純利益				369,031	369,031
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	△24,144	—	308,299	284,155
平成30年2月28日残高	414,000	717,183	3,400,000	1,073,675	5,604,858

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成29年3月1日残高	△399,620	8,162,944	448,269	—	448,269	8,611,214
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△84,875				△84,875
固定資産圧縮積立金の取崩						—
当期純利益		369,031				369,031
自己株式の取得	△556	△556				△556
自己株式の処分	—	—				—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			154,823	△42,277	112,546	112,546
事業年度中の変動額合計	△556	283,599	154,823	△42,277	112,546	396,145
平成30年2月28日残高	△400,176	8,446,543	603,093	△42,277	560,816	9,007,360

個別注記表（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品及び製品・原材料・仕掛品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 定率法を採用しております。ただし、当社の静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建 物 …………… 8～45年
 - 機械及び装置 …………… 12年
 - 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。
 - 役員賞与引当金
 - 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び通貨オプションを、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ方針

通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と第2四半期決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理と異なっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

- 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 関係会社に対する短期金銭債権 733,697千円
関係会社に対する短期金銭債務 174,481千円
- 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産
建 物 498,572千円
土 地 1,168,514千円
計 1,667,086千円
担保付債務
短期借入金 219,000千円
長期借入金 303,000千円
計 522,000千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 10,287,751千円
- 偶発債務
手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 9,888千円

損益計算書に関する注記

- 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高
有償部材支給高 785,717千円
仕入高等 1,797,284千円
資産の譲渡高 5,248千円
受取利息及び受取配当金 15,130千円

株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 自己株式の数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	増加	減少	当事業年度末 株式数
普通株式（株）	210,341	276	—	210,617

（注）普通株式の株式数の増加のうち276株は、単元未満株式の買取請求による増加によるものであります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	賞与引当金	32,810千円
	未払事業税	13,888千円
	未払事業所税	833千円
	退職給付引当金	261,279千円
	貸倒引当金	2,884千円
	役員退職慰労引当金	49,390千円
	減損損失	69,552千円
	たな卸資産評価損	3,892千円
	その他	48,016千円
	繰延税金資産小計	482,546千円
	評価性引当額	△121,099千円
	繰延税金資産合計	361,446千円
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	△316,318千円
	その他有価証券評価差額金	△265,917千円
	繰延税金負債合計	△582,235千円
繰延税金資産（負債）の純額		△220,788千円

(注) 当事業年度における繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表に以下のとおり表示しております。

流動資産－繰延税金資産	81,204千円
固定負債－繰延税金負債	△301,992千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%
住民税均等割等	2.4%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	LIHIT LAB. VIETNAM INC.	ベトナム社会 主義共和国 ハイフォン市	5,000 千USドル	事務用品 等の製造	100.0%	なし	当社ブ ランド 製品の 製造	有償部材 支給高 仕入高 資産譲渡高 資金の回収 利息の受取	千円 785,717 1,773,789 5,248 114,885 10,130	未収入金 買掛金 未収入金 短期貸付金 未収入金	千円 242,543 173,010 — 454,175 4,996

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、その他の取引については見積書を発行し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 5,307円09銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 217円41銭 |

独立監査人の監査報告書

平成30年4月10日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 岡田博憲 ㊞
業務執行社員
代表社員 公認会計士 田中郁生 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社リヒトラブの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成30年4月10日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 岡田博憲 ㊞
業務執行社員
代表社員 公認会計士 田中郁生 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社リヒトラブの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第70期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第70期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び内部監査室その他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び内部監査室その他の使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人ひびき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人ひびき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年4月11日

株式会社リヒトラブ 監査役会

監査役(常勤)	上野鉄二	ⓐ
監査役(常勤)	青木司	ⓑ
監査役	山下忠雄	ⓒ
監査役	和中修二	ⓓ

(注) 監査役山下忠雄及び監査役和中修二は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議 案 取締役 8 名選任の件

取締役全員（8名）は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役 8 名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	所有する当社の 株式の数
1	た なか つね ひさ 田 中 経 久 (昭和12年10月1日)	昭和37年9月 当社入社 昭和39年4月 当社取締役 昭和41年4月 当社常務取締役 昭和46年4月 当社専務取締役 昭和53年5月 当社取締役副社長 昭和57年5月 当社代表取締役社長 平成24年5月 当社代表取締役会長 現在に至る	85,500株
【取締役候補者とした理由】 田中経久氏は、永年当社の経営全般に携わり、昭和57年から代表取締役として経営の重要事項の決定や業務執行の監督等を行ってきており、経営者として豊富な経験、実績を有している他、当業界における主要役職を歴任する等幅広い知見を有していることから、当社の取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。			
2	た なか ひろ かず 田 中 宏 和 (昭和40年8月18日)	平成2年12月 当社入社 平成10年5月 当社取締役販売支援部長 平成12年5月 当社取締役大阪店長 平成16年5月 当社常務取締役営業本部担当 平成22年5月 当社常務取締役営業本部長 平成24年5月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成28年5月 当社代表取締役社長 現在に至る	17,700株
【取締役候補者とした理由】 田中宏和氏は、永年当社の経営全般に携わり、平成24年からは代表取締役として経営の重要事項の決定や業務執行の監督等を行ってきており、経営者としての経験、実績に加え、業界全般にわたる幅広い知見を有していることから、当社の取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3	たなかふみひろ 田中文浩 (昭和43年2月11日)	平成3年3月 当社入社 平成17年4月 当社静岡事業部詰 LIHITLAB. VIETNAM INC. 社長 平成18年5月 当社取締役静岡事業部長 平成24年5月 当社常務取締役静岡事業部長 平成28年5月 当社専務執行役員静岡事業部担当兼 LIHIT LAB. VIETNAM INC. 社長 平成29年5月 当社常務取締役静岡事業部長 現在に至る	14,700株
		【取締役候補者とした理由】 田中文浩氏は、当社入社以来主として製造部門に携わり、静岡事業部長、LIHIT LAB. VIETNAM INC. 社長を歴任する等、製造部門の責任者として当社の業績の伸長に貢献してきており、知識、知見、能力等当社の取締役として適任であると判断し、取締役候補者といいたしました。	
4	どうけよし のり 道家義則 (昭和24年11月17日)	昭和47年3月 当社入社 平成18年4月 当社販売計画部副部長 平成20年5月 当社取締役販売計画部長 平成24年5月 当社取締役営業本部副本部長兼販売計画部長 平成26年5月 当社常務取締役営業本部副本部長兼販売計画部長 平成28年5月 当社常務取締役営業本部長 現在に至る	2,100株
		【取締役候補者とした理由】 道家義則氏は、当社入社以来営業部門に携わり、販売計画部長、営業本部長を歴任し、豊富な業務経験を有し、当社の業績の伸長を牽引してきており、知識、知見、能力等当社の取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者といいたしました。	
5	たなか しゅういち 田中収一 (昭和31年4月18日)	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 当社東京MD部副部長 平成23年5月 当社執行役員東京MD部部长 平成23年12月 当社執行役員東京MD部部长兼静岡事業部ベトナム計画室室長 平成24年6月 当社執行役員東京MD部部长兼静岡事業部ベトナム計画室室長兼購買部担当 平成28年5月 当社取締役東京支店長兼東京MD部部长 現在に至る	1,600株
		【取締役候補者とした理由】 田中収一氏は、当社入社以来営業部門に携わり、製品開発部門ではSMART FIT、ACTACT、プニラボ等のヒット商品の開発を牽引してきております。また東京支店長としてマネジメント力も発揮しており、知識、知見、能力等当社の取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者といいたしました。	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
6	ありもとよしてる 有本佳照 (昭和33年12月27日)	昭和56年4月 当社入社 平成19年5月 当社デザインプレイス室長 平成25年5月 当社執行役員デザインプレイス室長 平成28年5月 当社取締役デザインプレイス室長 平成29年5月 当社取締役デザインプレイス室長兼 LIHIT LAB. VIETNAM INC. 担当 現在に至る	1,900株
【取締役候補者とした理由】 有本佳照氏は、当社入社以来主として開発部門に携わり、ツイストノートやAQUA DROP s シリーズの開発を牽引しております。また生産部門全般にわたる幅広い知見も有することから、当社生産子会社LIHIT LAB. VIETNAM INC. 担当としてもその能力を發揮しており、知識、知見、能力等当社の取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。			
7	はやかわだいすけ 早川大介 (昭和39年8月4日)	昭和62年4月 株式会社太陽神戸銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成28年5月 当社入社 執行役員管理部長 平成29年5月 当社取締役管理部長 現在に至る	100株
【取締役候補者とした理由】 早川大介氏は、金融機関出身者として金融や財務に係る高度な知識や幅広い知見を有しており、当社管理部門において、財務体質や法令遵守体制の確立等その能力を發揮しております。また、知識、経験、能力等は当社の経営に資するものと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。同氏は社外出身者として一定の外部性が確保でき、当社の内部統制、コーポレートガバナンスの推進にあたり有効であると考えております。			
8	おおさわまさひと 大澤政人 (昭和41年1月24日)	平成6年4月 泉ケミカル株式会社入社 平成24年6月 同社代表取締役社長 平成29年5月 当社取締役(社外) 現在に至る (重要な兼職の状況) 泉ケミカル株式会社代表取締役社長	13,700株
【社外取締役候補者とした理由】 大澤政人氏は、企業経営者として豊富な経験と高い識見を有しており、社外取締役としての独立性も問題なく確保できていることから、当社のコーポレートガバナンスの強化、取締役会の活性化に貢献いただいております、引き続き社外取締役候補者といたしました。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 大澤政人氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、同氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏が原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
3. 大澤政人氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって1年となります。
4. 大澤政人氏が社外取締役に選任された場合には、会社法第427条第1項に基づき、同氏と同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づき賠償責任の限度額は法令が規定する額といたします。

<ご参考>

【経営陣幹部・取締役の報酬の決定方針】

経営陣幹部・取締役の報酬の決定につきましては、株主総会の報酬総額の決議の範囲内において、会社の業績、個々の職掌範囲、実績、経験、能力等を総合的に評価して決定するものとしたしております。このような評価方針に基づき取締役会の委任を受けて、担当取締役が原案を作成し、代表取締役と協議のうえ決定するものとしたしております。

【経営陣幹部の選任と取締役候補の指名を行うに当たっての方針と手続】

当社は社内役員については、マネージメント能力、リーダーシップ、会社業績の伸長に対する貢献度、将来に対する期待等、知識・経験・能力、実績等による人事評価制度の蓄積に基づき、執行役員への登用、取締役候補の選定を行うものとしたしており、社内取締役は、業務執行部門を統括・運営し執行責任を負うことを原則としているところから、専門性や組織のバランスを考慮して、候補者の選定をおこなっております。社内監査役については、知識・経験、適性等を十分に配慮して候補者の選定を行うこととしており、監査役会の同意を得て行っております。

社外役員については、専門性や多様性等を考慮のうえ、独立性の確保について十分な検討のうえ、取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できる人物を候補者とするよう努めております。

以上により選定された取締役・監査役候補者について、代表取締役が候補者を選定のうえ、社外取締役を含む取締役会において決定するものとしたしております。

【社外取締役の独立性判断基準及び資質】

社外取締役を含む社外役員の独立性の判断基準は、証券取引所の定める独立性判断基準に準拠することとしております。「主要な取引先」「重要でない者」等の判断基準は個々の候補者について個別に検討し、独立社外役員の指名を行うこととしたしております。形式的な基準として議決権行使助言会社等の基準等を参考にいたしております。

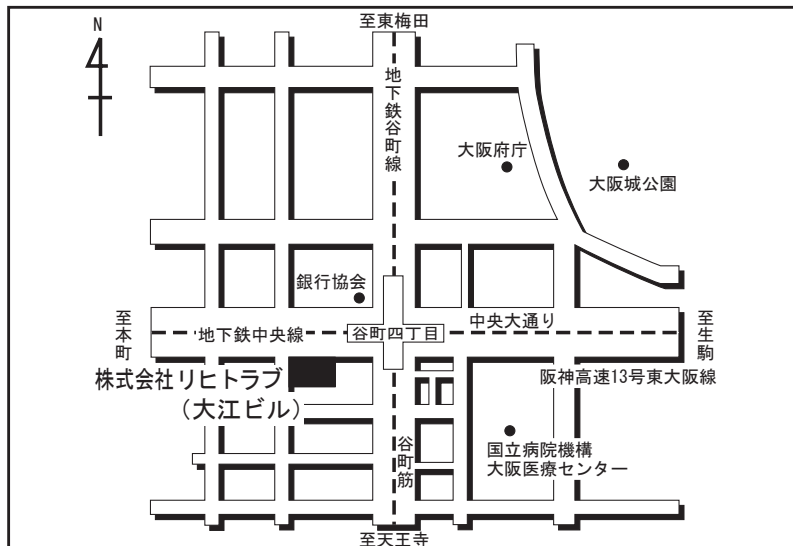
また取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できる人物を独立社外取締役の候補者として選定するよう努めております。

以 上

株主総会会場ご案内図

会 場 大阪市中央区農人橋一丁目 1 番22号
大江ビル13階 当社本店会議室

交 通 地下鉄谷町線・中央線「谷町四丁目」駅下車



谷町四丁目駅8号出口のすぐそばですので
なるべく地下鉄をご利用ください。